

第3章 本年度研究の具体的取り組み

1. 多世代交流と政策認知に関する研究

(1) 本研究の目的および位置付け

ここでは、社会問題に関する政策認知と政策評価、すなわち「政策情報学」の立場から、以下の2つのアンケート調査およびNPOヒアリング調査を実施した。

アンケート調査の第1は、若年層を含む多世代の意識および実態を把握するため「高齢者と若者の共生に関する高校アンケート調査」、その第2は「NPOと行政の協調および高齢者の社会参画に関する調査」である。これは、超高齢社会を迎え、高齢者が定年後も生き生きと活動し、社会参画の場として、また次世代と交流するための場としてのNPOに焦点を当て、共存の可能性を探ることを目的として、またNPOと行政との関係性とその現状を明らかにし、協働のための方策を探るために実施したものである。

本研究は、高齢者のみならず、若年層を含む次世代の高齢化社会に関わる意識や現況、多世代交流のための具体的方策への意向を把握し、具体的政策を導くための基礎となるものであり、今後さらに進む高齢化社会にあって、今後の大学やNPOの役割を明らかにしようとする試みでもある。

以下、この2つの調査結果の概要と、その分析から得られた示唆について整理する。

(2) 多世代交流に向けての高齢化社会に対する若年層・次世代の意識把握

－高齢者と若者の共生に関するアンケート調査から－

①調査の目的

本調査は、高齢化社会に対する不安感やイメージ・高齢者とのコミュニケーションや交流に関して、若年層を含む多世代の意識を把握し、年齢層・同居の有無・高齢者との接触の機会の現状・高齢者からの技術や知識伝達の経験などの実態と、高齢者との地域社会における共存のための方向性を探ることを目的とする。

②調査の方法と概要

a. 調査の方法と対象

本調査では、全国の5,376校の公立・私立の高等学校を対象とし、郵送方式でアンケート調査を実施した。具体的には、「多世代からの回答を得る」「社会問題に関する政策認知と政策評価が可能な年齢を対象とする」という観点から、ひとつの高校につき校長を含む教員2名、高校生2名の最大4名に、匿名での回答を求めた。教員と生徒の双方の回答を求めたことにより、限られた質問票によって最大限の年齢層から回答を得ることができ、

15歳から18歳の生徒のみでなく、幅広い勤労年代の意見を集積することが可能になった。

b. 調査実施時期

2001年7月～9月に実施

c. 回収数

有効回答数は1,659件、うち教員が815件、生徒が798件と回答比率はほぼ半数ずつであった。

d. 調査項目

若者が実際にどれほど高齢者と接し、コミュニケーションが図られているか、という現状とその指向性、多世代交流の方法や高齢者との地域社会における共存の必要性に対する考え方を調査した。具体的には、以下のとおりである（参考資料；調査票参照）。

- ・ 高齢者との接触の機会の現状
- ・ 高齢化社会への不安感・負担感
- ・ 高齢者とのコミュニケーション・ツール
- ・ 地域社会における高齢者との共存の必要性など

③主な調査結果

a. 同居の有無別にみた基本属性

高齢者と最も物理的に距離が近いのは同居している層である。そこで、基本属性を同居の有無別にみると、教員で同居しているのは32.6%、生徒で同居しているのは41.9%と特に生徒で同居率が高い。

都道府県別回答数では、北海道、千葉、東京、熊本、愛知、静岡、青森、福島、秋田、福岡が回答数の多い上位10都道府県であり、北海道の回答数は174件であった。

次に年齢階層別にみると、10代が42.4%と同居率が最も高く、次いで40代の40.4%となっており、20代、30代では同居率は2割に満たない。ここで、基本的に10代は高校生、20代以上は教員の回答であるが、本研究の目的は多世代交流とその世代による意識や現状の差を把握することにあるため、以下、「教員か生徒か」ではなく、年齢階層別にみていくことにする。

b. 高齢者と次世代とのコミュニケーションの現状と意識

多世代交流のための最も基本的な方策は、若年層を含む次世代がいかに高齢者との接触を図れるか、会話や知識伝達などのコミュニケーションの機会や場、ツールが有効なかたちで提供できるか、である。これを充実させるためには、年齢階層別、また同居の有無別によって特に次世代の意識や現状がどのように異なるのか、あるいは変わらないのかをま

ず把握しておく必要がある。

ア) 日常生活における家族以外の高齢者との会話

日常的に家族以外の高齢者と会話する頻度を年齢階層別（【表1】）にみると、比率としては60歳以上が最も多く（23.9%）、次いで50代の21.7%と中高年層が高いものの、第3位は10代で15.5%が「よくする」と回答している点が注目される。10代では「たまにする」（40.8%）をあわせると56.3%と過半数に達する。これに対し、20代、30代では日常的に家族以外の高齢者と会話する頻度が1割に満たず、むしろ「全くない」の方がこの世代では多くなっている。この日常生活における家族以外の高齢者との会話と年齢階層のクロス集計を χ^2 乗検定したところ、危険率1%水準で統計的に有意な差がみられた（以下、 $p < .01$ と表示）。すなわち、高齢者と日常的に会話していないのは、20～30代の層で、10代は比較的会話をしているという結果である。

【表1】

**：(p<.01)

年齢階層		家族以外の高齢者との会話					Total
		よくする	たまにする	あまりしない	まったくしない	NA	
10代	N	127	335	246	111	2	821
	%	15.50%	40.80%	30.00%	13.50%	0.20%	100.00%
20代	N	3	14	30	9		56
	%	5.40%	25.00%	53.60%	16.10%		100.00%
30代	N	8	27	59	16		110
	%	7.30%	24.50%	53.60%	14.50%		100.00%
40代	N	42	73	88	20		223
	%	18.80%	32.70%	39.50%	9.00%		100.00%
50代	N	85	193	96	17	1	392
	%	21.70%	49.20%	24.50%	4.30%	0.30%	100.00%
60歳以上	N	11	22	11	2		46
	%	23.90%	47.80%	23.90%	4.30%		100.00%
NA	N	1	8	1	1		11
	%	9.10%	72.70%	9.10%	9.10%		100.00%
Total	N	277	672	531	176	3	1659
	%	16.70%	40.50%	32.00%	10.60%	0.20%	100.00%

これを、高校生のみ、すなわち10代について高齢者との同居の有無別にみると（【表2】）、同居している層では、家族以外の高齢者と日常的に会話を「よくする」という回答が23.4%、「たまにする」（42.5%）とあわせると65.9%に達する。これに対し、同居していない層では、「よくする」が9.7%、「全くしない」が17.9%とほとんど会話しておらず、高齢者と同居することによって家族以外の高齢者と会話し、高齢者を身近に感じているといえる。

同居している家族の友人と接する機会も同居していない層に比べ多いことも考えられる。この2変数間には、危険率1%水準で統計的に有意な差がみられた（以下、 $p < .01$ ）。

【表2】

**： ($p < .01$)

同居の有無		家族以外の高齢者との会話（10代のみ）					Total
		よくする	たまにする	あまりしない	まったくしない	NA	
同居している	N	78	142	87	27		334
	%	23.40%	42.50%	26.00%	8.10%		100.00%
同居していない	N	45	180	154	83	2	464
	%	9.70%	38.80%	33.20%	17.90%	0.40%	100.00%
Total	N	123	322	241	110	2	798
	%	15.40%	40.40%	30.20%	13.80%	0.30%	100.00%

イ) 高齢者からの技術・知識の伝達を受けた経験

次に、高齢者から何か技術・知識の伝達を受けた経験の頻度について年齢階層別にみると（【表3】）、「よくある」という回答は50代が20.9%、40代が20.2%で他の年代に比べ高い。「たまにある」（50代60.5%、40代55.6%）をあわせると、50代では81.4%、40代では75.8%とほとんどが高齢者から何か技術・知識の伝達を受けたと回答している。これに対し、30代以下の若年層ではその頻度が低く、30代では「ほとんどない」が33.6%、10代では「全くない」が7.1%とすべての年齢階層のうち、最も高い（以下、 $p < .01$ ）。

しかしながら、これを10代の高校生に着目して同居の有無別にみると（【表4】）、高齢者と同居している層では、「よくある」が20.1%、「たまにある」（56.3%）とあわせると76.4%に達し、4人のうち3人が、高齢者から何らかの技術・知識を伝達された経験がある、としている。

一方、同居していない層では、「全くない」が8.8%、「ほとんどない」が31.0%と、あわせて、39.8%が高齢者から何らかの技術・知識を伝達されているとは感じていない。この結果から、高齢者との同居の有無が経験豊かな高齢者のスキルの伝達に影響を与えることが統計的に有意であることがわかる（ $p < .01$ ）。

【表3】

** : (p<.01)

年齢階層	高齢者からの技術・知識の伝達					Total	
	よくある	たまにある	ほとんどない	まったくない	NA		
10代	N	115	429	217	58	2	821
	%	14.00%	52.30%	26.40%	7.10%	0.20%	100.00%
20代	N	7	34	12	3		56
	%	12.50%	60.70%	21.40%	5.40%		100.00%
30代	N	16	53	37	4		110
	%	14.50%	48.20%	33.60%	3.60%		100.00%
40代	N	45	124	43	11		223
	%	20.20%	55.60%	19.30%	4.90%		100.00%
50代	N	82	237	65	8		392
	%	20.90%	60.50%	16.60%	2.00%		100.00%
60歳以上	N	5	27	9	5		46
	%	10.90%	58.70%	19.60%	10.90%		100.00%
NA	N	3	6	2			11
	%	27.30%	54.50%	18.20%			100.00%
Total	N	273	910	385	89	2	1659
	%	16.50%	54.90%	23.20%	5.40%	0.10%	100.00%

【表4】

** : (p<.01)

同居の有無	高齢者からの技術・知識の伝達(10代のみ)					Total	
	よくある	たまにある	ほとんどない	まったくない	NA		
同居している	N	67	188	64	15		334
	%	20.10%	56.30%	19.20%	4.50%		100.00%
同居していない	N	44	234	144	41	1	464
	%	9.50%	50.40%	31.00%	8.80%	0.20%	100.00%
Total	N	111	422	208	56	1	798
	%	13.90%	52.90%	26.10%	7.00%	0.10%	100.00%

ウ) ひとり暮らし老人の訪問活動への意向

高齢者とのコミュニケーションを取る際に、直接ひとり暮らし老人を訪問したいかどうかみたものが、【表5】である。「是非やってみたい」は10代で他の年齢階層に比べ、最も多く24.2%と4人に1人の割合である。「少しやってみたい」をあわせると67.8%にも達する。この「是非やってみたい」「少しやってみたい」の割合は、20代では比較的高いものの、年齢階層が高くなるほど低下する傾向にある(p<.01)。40代では「あまりやりたくない」(45.7%)、「全くやりたくない」(6.7%)をあわせると52.4%と過半数に達し、中高年層ではひとり暮らし老人の訪問に消極的である。

換言すれば、若年層ほどひとり暮らし老人の訪問に積極的であり、多世代交流のひとつ

の方策になり得る。しかも、10代について同居の有無別にみても、統計的な有意差はみられない。近年の学校教育の中で、ボランティア学習を奨励していることが功を奏したのとも考えられる。

【表5】

**：(p<.01)

年齢階層		独居老人の訪問活動					Total
		是非やってみたい	少しやってみたい	あまりやりたくない	まったくやりたくない	NA	
10代	N	199	358	217	47		821
	%	24.20%	43.60%	26.40%	5.70%		100.00%
20代	N	9	28	17	2		56
	%	16.10%	50.00%	30.40%	3.60%		100.00%
30代	N	7	58	37	8		110
	%	6.40%	52.70%	33.60%	7.30%		100.00%
40代	N	11	95	102	15		223
	%	4.90%	42.60%	45.70%	6.70%		100.00%
50代	N	28	217	133	13	1	392
	%	7.10%	55.40%	33.90%	3.30%	0.30%	100.00%
60歳以上	N	1	25	16	4		46
	%	2.20%	54.30%	34.80%	8.70%		100.00%
NA	N	2	3	5	1		11
	%	18.20%	27.30%	45.50%	9.10%		100.00%
Total	N	257	784	527	90	1	1659
	%	15.50%	47.30%	31.80%	5.40%	0.10%	100.00%

【表6】

NS

同居の有無		独居老人の訪問活動（10代のみ）				Total
		是非やってみたい	少しやってみたい	あまりやりたくない	まったくやりたくない	
同居している	N	93	141	81	19	334
	%	27.80%	42.20%	24.30%	5.70%	100.00%
同居していない	N	102	203	132	27	464
	%	22.00%	43.80%	28.40%	5.80%	100.00%
Total	N	195	344	213	46	798
	%	24.40%	43.10%	26.70%	5.80%	100.00%

エ) 高齢者の話し相手になることへの意向

さらに、一般に高齢者の話し相手になることについてみると、前項の「ひとり暮らし老人への訪問活動」と同様に、年齢階層が若いほど「とても好き」が多い傾向がみられ、10代では最も多く23.8%あるのに対し、30～40代では1割に満たない（【表7】）。

しかも、これも前項の「ひとり暮らし老人への訪問活動」と同様に、10代について同居の有無別に高齢者の話し相手になることが好きかどうかについてみたが、「とても好き」が

同居している層で26.0%、同居していない層で22.0%と、同居している層が4ポイント高いものの、統計的な有意差はなく、若年層が高齢者とコミュニケーションを取ることに ついて、同居の有無に関わらず積極的であることがわかる。

【表7】

**：(p<.01)

年齢階層		高齢者の話し相手になること					Total
		とても好き	少し好き	あまり好きでない	まったく好きでない	NA	
10代	N	195	388	210	28		821
	%	23.80%	47.30%	25.60%	3.40%		100.00%
20代	N	6	35	15			56
	%	10.70%	62.50%	26.80%			100.00%
30代	N	6	56	47	1		110
	%	5.50%	50.90%	42.70%	0.90%		100.00%
40代	N	14	106	99	4		223
	%	6.30%	47.50%	44.40%	1.80%		100.00%
50代	N	49	213	123	6	1	392
	%	12.50%	54.30%	31.40%	1.50%	0.30%	100.00%
60歳以上	N	5	24	16	1		46
	%	10.90%	52.20%	34.80%	2.20%		100.00%
NA	N	2	6	2	1		11
	%	18.20%	54.50%	18.20%	9.10%		100.00%
Total	N	277	828	512	41	1	1659
	%	16.70%	49.90%	30.90%	2.50%	0.10%	100.00%

オ) 高齢者とのメール交換への意向

高齢者とのコミュニケーション・ツールとして、対面的ではないが、電子メールのやりとりが挙げられる。既に地方都市においても、高齢者と高校生がメールのやりとりをするなどの事例は珍しくない。

これを年齢階層別にみると、ここでもやはり、「高齢者とのメール交換をしてみたいか」という問いに対し、「とてもそう思う」は10代が最も多く13.0%、次いで20代の10.7%であり、他の年齢階層では1割に満たない。「少しそう思う」(10代34.1%、20代39.3%)をあわせると、高齢者とのメール交換への意向があるのは10代で47.1%、20代で50%と2人に1人の割合である。この年齢階層とメール交換への意向は統計的に有意な差である(【表8】)。しかも、この問いも10代について、高齢者の同居の有無別にみたところ、「とてもそう思う」が同居している層で14.1%、同居していない層で12.1%と2ポイント差があったものの、統計的な有意差はみられなかった。ただし、これにはメディア・リテラシー(高齢だとパソコンなどへの敷居が高い、など)が関係している可能性もある。

【表 8】

** : (p<.01)

年齢階層		高齢者とメール交換をしてみたいか					Total
		とてもそう 思う	少しそう思 う	あまりそう 思わない	まったくそ う思わない	NA	
10代	N	107	280	317	115	2	821
	%	13.00%	34.10%	38.60%	14.00%	0.20%	100.00%
20代	N	6	22	24	4		56
	%	10.70%	39.30%	42.90%	7.10%		100.00%
30代	N	3	37	56	14		110
	%	2.70%	33.60%	50.90%	12.70%		100.00%
40代	N	6	65	135	17		223
	%	2.70%	29.10%	60.50%	7.60%		100.00%
50代	N	29	133	205	24	1	392
	%	7.40%	33.90%	52.30%	6.10%	0.30%	100.00%
60歳以上	N	2	14	26	4		46
	%	4.30%	30.40%	56.50%	8.70%		100.00%
NA	N		4	6	1		11
	%		36.40%	54.50%	9.10%		100.00%
Total	N	153	555	769	179	3	1659
	%	9.20%	33.50%	46.40%	10.80%	0.20%	100.00%

c. 高齢化社会への不安感・負担感

ア) 高齢化社会への不安

まず、高齢化社会への不安を感じるかどうかについて、全体でみると「よくある」が43.6%、「たまにある」(43.0%)とあわせると86.6%が不安を感じている。これを年齢階層別にみると、10代と20代以上で大きく分かれる(p<.01)。10代では「よくある」が29.2%と3割に満たないのに対し、20代では57.1%に達し、30代以上のいずれも「よくある」「たまにある」をあわせると、10代以外の年齢階層では程度の差はあるものの、約9割が「高齢化社会」に対して不安感を抱いている(【表9】)。

10代について、高齢者の有無別にこれをみたが、「よくある」は同居している層で30.8%、同居していない層で28.7%であるが、統計的な有意差はみられなかった。

【表9】

**：(p<.01)

年齢階層		高齢化社会への不安					Total
		よくある	たまにある	ほとんどない	まったくない	NA	
10代	N	240	396	160	25		821
	%	29.20%	48.20%	19.50%	3.00%		100.00%
20代	N	32	21	3			56
	%	57.10%	37.50%	5.40%			100.00%
30代	N	57	49	4			110
	%	51.80%	44.50%	3.60%			100.00%
40代	N	131	81	10		1	223
	%	58.70%	36.30%	4.50%		0.40%	100.00%
50代	N	232	146	13	1		392
	%	59.20%	37.20%	3.30%	0.30%		100.00%
60歳以上	N	27	17	1	1		46
	%	58.70%	37.00%	2.20%	2.20%		100.00%
NA	N	5	4	2			11
	%	45.50%	36.40%	18.20%			100.00%
Total	N	724	714	193	27	1	1659
	%	43.60%	43.00%	11.60%	1.60%	0.10%	100.00%

イ) 身近な高齢者が増えることについての負担感

次いで、身近な高齢者が増えることを重荷と感じるかどうかの意識をみると、全体では「とても感じる」9.0%、「少し感じる」51.4%と、前項の「高齢化社会」に対する不安よりは比率が低くなっている。「とても感じる」は30代が15.5%、40代が13.0%と他の年齢階層に比べ相対的に高くなっており、所謂育児と介護のサンドイッチ世代といわれる年齢層である(p<.01)。ただし、ここでは、問いが「身近な高齢者」について聞いており、かつ現在働いている教員がサンプルであることについて留意する必要がある。すなわち、要介護状態で自分自身が働けない、という人々はほとんど入っていない可能性があるからである(【表10】)。

10代について、高齢者との同居の有無別にこれをみると、「とても感じる」は同居している層で7.8%、同居していない層で5.8%であるが、統計的な有意差はみられなかった。

【表10】

**： (p<.01)

年齢階層		身近な高齢者が増えることへの重荷					Total
		とても感じる	少し感じる	ほとんど感じない	まったく感じない	NA	
10代	N	53	332	336	97	3	821
	%	6.50%	40.40%	40.90%	11.80%	0.40%	100.00%
20代	N	3	33	20			56
	%	5.40%	58.90%	35.70%			100.00%
30代	N	17	67	24	2		110
	%	15.50%	60.90%	21.80%	1.80%		100.00%
40代	N	29	138	54	2		223
	%	13.00%	61.90%	24.20%	0.90%		100.00%
50代	N	43	250	90	7	2	392
	%	11.00%	63.80%	23.00%	1.80%	0.50%	100.00%
60歳以上	N	3	25	17	1		46
	%	6.50%	54.30%	37.00%	2.20%		100.00%
NA	N	1	7	2	1		11
	%	9.10%	63.60%	18.20%	9.10%		100.00%
Total	N	149	852	543	110	5	1659
	%	9.00%	51.40%	32.70%	6.60%	0.30%	100.00%

d. 新たな「高齢者」像－「高齢者」とは何歳からか－

「高齢者」とは何歳からか、について問うたところ、全体では85.5%が「65歳以上」より高齢の人々であるという回答が得られた。

しかし、これを年齢階層別にみると、顕著な差がみられ、危険率1%水準で統計的に有意である（【表11】、 $p < .01$ ）。10代では「55歳から」が1.8%、「60歳から」が21.7%とあわせて23.5%が65歳未満でも「高齢者」と捉えており、これを念頭に入れて前項までの高齢者とのコミュニケーション志向の高さについても考慮する必要がある。寝たきり老人や特別擁護老人施設に入居している高齢者に、高校生が日常的に出会う可能性は少ないからである。20～30代でみても「60歳から」が1割強ある。逆に60歳以上の層は、「70歳から」が58.7%、「75歳から」(8.7%)とあわせると、67.4%と3人に2人が「70歳以上」より高齢な人々である、という認識をもっている。「高齢者」に対するこの世代間の認識のギャップはあるものの、これは、本研究で対象とする「新たな高齢者」像を想定する上で、示唆を与える結果であると考えられる。

統計上の定義で使われる「65歳以上」を高齢者とみなす層は10代で約半数あるが、その上の年齢階層では4割に満たない。換言すれば、本研究で対象とする「新たな高齢者」像は、健康状態やこれまでの経験・知識・技能などは多様であるが、65歳以上75歳未満のいわゆるヤング・オールド（前期高齢者層）が中心であり、また75歳以上であっても、ハンディキャプトであっても、バリアフリー化やユニバーサルデザインの普及、ITの技

術習得などによって、従来型の「雇用」のみにとられず、社会参画が可能な人々であると想定される。

【表11】

**：(p<.01)

年齢階層	「高齢者」の年齢						Total	
	55歳から	60歳から	65歳から	70歳から	75歳以上	NA		
10代	N	15	178	412	173	36	7	821
	%	1.80%	21.70%	50.20%	21.10%	4.40%	0.90%	100.00%
20代	N		7	22	25	2		56
	%		12.50%	39.30%	44.60%	3.60%		100.00%
30代	N		12	39	50	9		110
	%		10.90%	35.50%	45.50%	8.20%		100.00%
40代	N		11	76	104	32		223
	%		4.90%	34.10%	46.60%	14.30%		100.00%
50代	N	1	9	139	205	38		392
	%	0.30%	2.30%	35.50%	52.30%	9.70%		100.00%
60歳以上	N		2	13	27	4		46
	%		4.30%	28.30%	58.70%	8.70%		100.00%
NA	N			5	3	3		11
	%			45.50%	27.30%	27.30%		100.00%
Total	N	16	219	706	587	124	7	1659
	%	1.00%	13.20%	42.60%	35.40%	7.50%	0.40%	100.00%

e. 地域社会における高齢者との共存の必要性

最後に、本調査における主たる目的のひとつ、地域社会における高齢者との共存の必要性に対する意識をみてみよう。

ひとり暮らし老人や高齢者のみ世帯が増加するなかで、多世代が地域社会において共存・交流することが重要である。その必要性について、どのような意識をもっているかについてみると、全体では地域社会における高齢者との共存の必要性について「非常にある」が52.7%と過半数に達し、「少しある」(40.1%)とあわせると92.8%に達する。この結果は、ほとんどの回答者が、程度の差こそあれ、地域社会における高齢者との共存の必要性を認識していることを意味する。

これを年齢階層別にみると、「非常にある」は年齢階層が高くなるほど割合が高くなり(p<.01)、50代で69.4%、60歳以上では71.7%といずれも約7割である(【表12】)。10代は「非常にある」が39.1%と他の年齢階層に比べると相対的に少なかったが、これを同居別にみても「非常にある」が同居している層で38.6%、同居していない層の方が39.4%と、同居している層より高く、統計的な有意差はみられなかった。

【表12】

**： (p<.01)

年齢階層	地域社会での高齢者との共存の必要性					Total	
	非常にある	少しある	あまりない	まったくない	NA		
10代	N	321	399	88	11	2	821
	%	39.10%	48.60%	10.70%	1.30%	0.20%	100.00%
20代	N	32	23	1			56
	%	57.10%	41.10%	1.80%			100.00%
30代	N	63	44	3			110
	%	57.30%	40.00%	2.70%			100.00%
40代	N	147	72	4			223
	%	65.90%	32.30%	1.80%			100.00%
50代	N	272	113	6		1	392
	%	69.40%	28.80%	1.50%		0.30%	100.00%
60歳以上	N	33	12	1			46
	%	71.70%	26.10%	2.20%			100.00%
NA	N	7	3	1			11
	%	63.60%	27.30%	9.10%			100.00%
Total	N	875	666	104	11	3	1659
	%	52.70%	40.10%	6.30%	0.70%	0.20%	100.00%

④アンケート調査結果のまとめ

以上を整理すると、高齢者と次世代のコミュニケーションに対する意識は、年齢階層別に大きく規定されることがわかった。日常的に家族以外の高齢者と会話するのは、40代以上で高い割合だが、10代も決して少なくない。ただし、20～30代では極端に少ない。また同じ10代でも同居の有無によって大きく変化する。高齢者からの技術・知識の伝達などは40～50代で比較的高いが、10代に限ってみると同居の有無により大きく異なる。

一方、独居老人への訪問活動、高齢者の話し相手になること、高齢者とメール交換してみたいか、については、いずれも10代では高齢者との同居の有無と関わり無くすべて年齢階層が若いほど積極的で（統計的に有意差がある）あった。

全般に高齢化社会への不安感は強いが、10代ではさほど意識されておらず、これは同居の有無により規定されない。また、身近な高齢者が増えることへの負担感自身の親の世代が高齢者になると想定される30～40代で高かった。また、「高齢者」とは必ずしも統計の定義で用いる「65歳以上」ではなく、70歳から、あるいは75歳から、という認識が約半数である。

ほとんどの回答者が、程度の差こそあれ、地域社会における高齢者との共存の必要性を認識していることが明らかになった。

(3) 高齢者の社会参画・雇用創出の場としてのNPOの可能性

－NPOと行政との協働および高齢者の社会参画に関するアンケート調査 およびヒアリング結果から－

①調査の目的

近年、公共的な意思決定の主役が行政（官）から市民（民）へ移行しつつあり、行政と市民とのパートナーシップが議論されるようになった。本調査は、市民の集合的な意見形成の場としてのNPOに注目し、行政との協働やNPOにおける高齢者の参画への課題、NPOの活動を支援する政策や人材養成の方向を探ることを目的として実施したものである。

②調査の方法と概要

以下の調査を実施した。

a. NPOと行政との協働および高齢者の社会参画に関するアンケート調査

NPOの活動12分野のうち、その活躍を注目されている「まちづくり」と「環境保全」の活動に携わるNPOで、インターネットのホームページに記載されている全国の1,311団体を対象とし、団体票、個人票の2種類の調査票を企画・設計し、2001年8月に郵送法により、アンケート調査を実施した。団体票は、団体の概要と活動内容、行政との関係について団体代表者に回答してもらい（1,311票配布）、個人票はNPOで活動する上での学習や高齢者の参画などについて、団体代表者および年齢層の若い役員に回答してもらうよう2部（合計2,622票）配布した。回収数は、団体票が344、個人票が417（回収率：団体26.2%、個人15.9%）であった。

b. NPOヒアリング・有識者ヒアリング調査

アンケート調査に先立ち、行政との協働を実践しているNPOとして「鎌倉市市民活動センター運営会議」にヒアリング調査を実施した。そしてアンケート調査後、「隅田川市民交流実行委員会」にヒアリング調査を実施した。

また、大学におけるマネジメントスクールの可能性を調査するため、文献調査と国内および米国のNPO事情やNPOマネジメントに詳しい有識者へのヒアリングを行った。

③NPOと行政との協働および高齢者の社会参画に関するアンケート調査結果の概要

NPOで活動する人は、「社会的に大事な奉仕としてやっている」人が55.9%、活動のきっかけも「社会貢献・社会参画のため」が61.4%、「個人的な労力の提供や多少の出費は惜しまない」人も62.1%と、奉仕性の高い人が多い。学習意欲は、「学習が必要である」とする人が70.3%、「ある程度必要である」をあわせると94.2%にのぼる人が必要性を感じている。今までの学習の場は、「NPO支援のNPO」が49.2%、「他団体に聞く」が43.4%、

「大学・学会等」は18.0%と少ない。一方、NPOマネジメントスクールは「大学・大学院レベル」を望む人が45.6%で最も多い。

NPOと行政との関係では、「事業の委託を受けている」が36.5%と最も多く、次いで「補助金・助成金を受けている」(34.6%)、「個人会員として行政職員が加入している」(27.3%)と続いており、行政が「計画立案する前」から活動に関わる情報が伝わっているとの回答が21.8%、「計画立案中」の21.2%を合わせると半数近くが行政からの情報を計画立案段階で得ている一方、「計画立案後」は18.3%、「計画実施後」は15.4%であった。また、団体の活動に関わる行政の政策への参画(複数回答)についても、「提案が反映されて行政の政策として実現した」が30.2%、「行政の計画立案の当初から参画した」が30.2%ある一方で、「参画したことはない」が24.7%でこれに次いでおり、「意見は述べたが取り上げられなかった」という回答も22.7%と、行政との関係が強いところとそうでないところに2極分化している。団体からみて、行政の市民参画についての取り組みは約半数が「遅れている」(48.0%)とあまり評価していないが、地域住民の参加意識については「住民ができることは住民がやるべきだと思っている」との認識が50.6%と、高い評価を与えている。

NPOでの高齢者の活動については、「活動の中心を担っている」とみている人が26.4%あるが、「高齢者は当NPOになじまない」とする人も1.7%あり、団体によって見方は分かれる。高齢者がNPOで活動しているとする人は65.3%で、そのうち、高齢者は「社会貢献の意欲をもっている」として受け入れている人が82.4%、「人生経験からくる知恵がある」とみる人が79.0%、「在職中の技能をいかしている」と見る人が61.8%と、高齢者を高く評価している。NPOで高齢者が活動しやすいようにするためには、「技能をいかす活動メニューをつくる」が65.5%、「若い世代との交流の場を設ける」が55.9%となっている。今後積極的に高齢者を受け入れたいと思うかについては、92.3%の人が「はい」と回答し、高齢者の活動の場が広がる可能性を示した。

④NPOヒアリング・有識者ヒアリング調査結果

a. NPO調査結果

鎌倉市市民活動センター運営会議へのヒアリングからは、NPOと行政との協働の要件が考察できた。

協働の実態は、公設の市民活動センターの運営を委託され、様々な市民活動講座の開催、シンポジウム等の啓蒙活動、出版、ファンドの創設などの事業を企画・運営している。

協働の実現に至った過程は、'93に竹内市長が当選し、環境自治体構想を掲げ、市民参画の推進をうたったことに始まる。'96には、市民サポート委員が設置され、公募で35団体が集まった。'98に市長へ6項目の市民活動支援の提言提出、市役所でセンターの実験が始まった。同年、市民活動センター運営会議を条例化して発足した。市の呼びかけで始まったものであるが、運営には市は全くかかわらない。

行政との関係がうまくいっているのは、歴史的につちかってきた市民の成熟と行政の成熟が背景にある。鎌倉は、中世から庶民が歴史に登場し、明治以降ずっと市民活動が盛んであった。行政の側にも、市民ぬきで計画をたててはいけないという認識ができていた。市民が主導で策定された計画には、かまくら都市基本計画、環境基本計画、ゴミ半減化リサイクル計画、地域交通計画、中心市街地まちづくり構想（計画行政学会賞）、環境美化条例など、多数ある。

現在は、行政情報の公開をこえて、情報の共有をうたっている。

今後の課題は、収入における委託事業費の割合を減らし、自主事業を増やすこと、税制優遇への取り組み、市民の発掘などを考えている。

以上のように、行政とNPOの協働には、双方の意識の高さが最も重要である。協働意識を高めるには、行政は、首長の姿勢によるところが大きいのが、協働の仕組み作りを行い、それを条例化して恒久化する必要がある。市民は、身近な活動に参画していくことから市民意識が醸成されるといえる。小中学生から参画することが望ましい。学習意欲を持つ人は多いが、自己を磨くためだけでなく、他人と社会のためになる学習が必要である。

隅田川市民交流実行委員会へのヒアリングからは、市民独自の活動、ネットワークづくりの姿が見出せた。

この団体は、1985年に隅田川に係る文化団体が集まって発足した。現在、40団体、450人が会員となっている。活動スタイルは理論・啓発・調査・提言であり、「遊びながら学ぼう」をコンセプトにしている。具体的には「隅田川大学公開講座」「隅田川サミット」「水郷水都全国会議」などを主催する他、刊行物の出版も積極的に行っている。行政からの支援は受けていない。行政とは、市民委員あるいは有識者として委員会等への参画と提言の形での関わりが主である。交流はさかんで、高い発言力を持っているが、制度的には協働の新しい形はとっていない。政治家・芸術家・文化人・老舗経営者・医者などが会員に多く、行政とは距離をおいた独自の活動をしている。

会員は、退職あるいは引退後の人が多く、キャリアを活かした参画の仕方をしている。逆に、若い人が少ないのが悩みの1つで、大学生の参画に期待している。

b. 大学等調査結果

ア) 国内

千葉商科大学山田武助教授へのヒアリングでは、「非営利組織のマネジメント」の講義内容、開設の経緯、学生の意欲、地域との関わり、日本型マネジメントスクールの可能性などの知見を得られた。

「非営利組織のマネジメント」は、NPOが今日的政策課題の1つになってきていることから、当大学の政策情報学部に2001年度から開設された。講義は、前半で非営利組織の存在理由と実例を学び、後半で学生自身がNPOを作ってみるシミュレーションをする。受講学生は少なかったが、受講者には好評であった。しかし、NPOの人材育成を大学で担

えるかという点、多くの課題がある。まず、戦後の日本は奉仕活動の伝統が失われ、インターンシップの受け皿が少ない。欧米では高校で長時間のボランティアワークを義務付けるなどの例があるが、日本では足手まといになりかねない。また、NPOは中小企業のようなもので、専門性のある人材しか雇えない面があり、大学より企業など実社会で専門性を身につけた方がよい。さらに、非営利のミッションは政治性を帯びることが多く、大学がどこまで関われるかの問題がある。日本型マネジメントスクールの課題は、専門知識教育としては、ファンドレイジングの知識が必要である。NPOで重要なのはミッションであり、目的があれば人は参画する。ミッションの創出と目的に合った組織づくりの技能を持った人材が求められている。

イ) 米国

アメリカの大学では、NPOに関する教育が積極的に行われている。ここでは文献調査およびNPOやNPOマネジメントに詳しい有識者へのヒアリングに基づき、米国内の大学、研究所を例に挙げ、それぞれがどのような授業を行っているかを、以下に記す。

イー 1) Stanford University

【講義名「Strategic Management of Nonprofits」】

この講義では人類愛や博愛といった概念が危険にさらされている中で、NPOという営利追求が目的でない団体の様々な問題を取り上げている。

Dr. William F. Meehan III のもとでの、主なコースの目的は以下の6つである

- ・幅広い範囲での、NPOとそのリーダーの役割、および、基本的なNPOの経済と歴史を把握する
- ・実践的なマネジメントの枠組みを理解し、特にNPOの使命とマネジメントの特徴をつかむ
- ・効果的な口頭および文書でのコミュニケーションの手段を探る
- ・経営する上で、中核となる問題、例えば財政、資金、投資、ボランティアや専門家などの管理の仕方を把握する
- ・統合的なリーダーシップ、マネジメントの重要性を知る
- ・学生が将来従事する際に視野に入れている具体的な団体におけるリーダーシップを考える

また、同ビジネススクールでは、パブリック・マネジメント（公共経営）プログラムを設けており、その一環として2001年度には36人の学生が「非営利組織のマネジメント」の修了証を取得した。そのためには、少なくとも4つの「非営利組織のマネジメント」の講義を修了することに加え、スピーチ、パネルディスカッション、会議、ワークショップに参加するなどの活動も義務付けられている。また、同プログラムではインターンシップを斡旋しており、学生に実践的な知識と、経験を与えている。

イー 2) The Chandler Center for Community Leadership

この研究所は、1992年に設立された Central Oregon Community College、Oregon State University Extension Service、Portland States University らの、共同の研究所で Portland State University にある。ここでは、I N P M (Institute for Nonprofit Management) という修了証を取得するプログラムを設けている。目的は現在すでにセントラルオレゴンでNPOに携わっている人材に更なる知識を与え、同時に未来の人材を育てることである。

修了証取得のためには、NPOのマネジメント、その中での人材、資金のマネジメント、NPOの戦略的な計画作りなどの必修の講義を修了することが必要である。

また、アドバンスの修了証はさらに2つの研究所内の選択の講義の修了が必要である。

これに加え、21 単位分のインターンシップを終えることが必要である。

インターンの主な目的は以下の6つである。

- ・知識を増やし、NPOへの理解を深める
- ・NPOに携わることにより、授業で学んだ知識を実践に移し、大きな範囲で実際の世界へ挑戦をすること
- ・生徒の専門性を高め、それに対して自信を持つこと
- ・専門的なマネジメントと財源を確保する能力を高めること
- ・専門性の高い個人的なネットワークを作ること
- ・NPOへ知識のある、優秀な人材を送ること

かかる費用は、約 500 ドルである。プログラム修了後の一般的な職種はNPOでのマネジメント、財政、ボランティアコーディネーターなどである。

このような講義やインターンシップは雇用するNPO側のニーズに応じた教育である。

実際にNPOが募っている人材は、その多くは学士、修士以上を取得した者が対象である。中には、博士号が必要なものもある。ソーシャルワーカーは、主に心理学、社会学、幼児の発達研究、会計士は、ビジネス、マーケティング、アカウントティング、または、マネージャーには、ビジネス、教育等の専攻が好ましい。さらに、その職種に関連したフィールドでのインターンシップや、2、3年の実務経験が必要な職種も多い。また、多くの募集要項に見られる条件として、最低限のコンピュータスキル（ワード、エクセル、インターネット、電子メールなど）や、口頭、あるいは文書での的確で効果的なコミュニケーションスキルは、基本的だが最も重要なものの1つである。

単純な知識の詰め込みではなく、戦略的なマネジメントの研究や、パネルディスカッション、会議等を通じたコミュニケーションスキルの向上、さらにインターンシップを必修として扱うなどのアメリカの教育は、実践的な経験を学生に与えている。卒業後の社会に出た後を視野に入れた、実に実践的なカリキュラムである。

(4) 総括と示唆

①本調査研究で得られた主たる知見等

a. 「高齢者と若者の共生に関する高校アンケート調査」から

ア) 知見

第1には高齢者に対する若者の意識の高さ、また高齢者と地域で共生しようとする試みへの参画の意志の高さが確認された。高齢者と次世代のコミュニケーションとひとくちに言っても、「家族以外の高齢者との日常的な会話」や「高齢者からの技術・知識の伝達」など、日常的で具体的なアクションレベルでは特に10代の場合、高齢者との同居の有無によって統計的に有意な差が出るが、「独居老人への訪問活動」、「高齢者の話し相手になること」、「高齢者とメール交換してみたいか」といった高齢者とのコミュニケーションを何らかの方法でしたい、という回答は10代が最も多く、かつ、同居の有無とは無関係であった。

第2に、高齢者と若者の中間にある30代、40代の層は、日常的に家族以外の高齢者との接触も少なく、身近な高齢者が増えることへの負担感を感じている。この世代は、育児や仕事など日々自らの生活に追われ、社会的役割が強まる一方、親世代が高齢者になってきた際への介護などへの不安（所謂サンドイッチ世代）をもつ傾向がある。

第3に、全般に抽象的な概念としての「高齢化社会」に対する不安をもつ一方で、地域社会における高齢者との共存の必要性についてはすべての年齢階層で強く認識されている。

イ) 考察

実践性を意識するのであれば、仕事などに縛られず、比較的時間に余裕のある高校生など10代の若年層が率先して、「独居老人への訪問活動」、「高齢者の話し相手になること」、「高齢者とメール交換」など指向性の高いところから多世代交流を図っていくことが望ましい。その際、学校側と受け入れ先（施設や在宅を含む）地方自治体との連携が不可欠である。この多世代交流により、若年層も大きく学ぶところがあるはずであり、彼らの意識変革は、21世紀の超高齢者社会のイメージを明るく変容させるパワーがあると期待したい。

また、もう一方の課題である30～40代の層が現状では多世代交流から若干欠けている感是否めないが、育児を離れ、自己実現のためにボランティア活動やNPOなどで活躍する主婦層や勤労男性が増えているのも多くの事例から知られている。この欠落部分を充足させ、10代の若者のインセンティブになるような仕組みがあるとさらに有益であろう。

b. NPOと行政の協調および高齢者の社会参画に関するアンケート調査およびヒアリング調査から

ア) 国内

団体規模や行政との関係についてはばらつきがあるが、団体から見ると、NPO活動の支援には、財源基盤と社会的意義への認識が不可欠であること、また、地域住民の参加意識の成熟度に比べて、行政からの市民参画への取り組みはもっと積極的になされるべきで

あるという認識が強いことが示唆された。例えばヒアリング対象とした「鎌倉市市民活動センター運営会議」のように活動が活発なNPOでは、市民主導で策定された計画も多数存在することが明らかとなった。今後の課題は、収入における委託事業費の割合を減らし、自主事業を増やすこと、にあり、行政の下請けや補助金依存でない、自主性・実践性・意気込みが必要である。

個人としてNPO活動をしている期間については、平均7.3年であるが、NPO法成立の影響か、5年以下が約半数で最も多いものの、「20年以下」、「それ以上」をあわせると417件中122件も存在しており、NPO法成立以前に長い胎動期が存在していたことも明らかとなった。そして、個人としてNPO活動をすることの意義は報酬や余暇としてよりも「社会的に大事な奉仕」という捉え方が55.9%と過半数を占め、ミッションとしての活動者が多いことが伺える。また、NPO活動に対する姿勢として複数回答ではあるが、「次世代を担う子どもたちのために、大人が手本を示したい」も42.7%が回答しており、多世代交流の基盤として次世代に継承する意味もNPOには期待できよう。

高齢者の社会参画については、「活動の中心を担っている」が26.4%もある。「会員として活動」(38.9%)をあわせると65.3%と3人に2人の高齢者が活躍しているのである。逆に「高齢者は当NPO活動になじまない」は1.7%とごく少数派である。また、高齢者NPOとしては「積極的に受け入れたい」が92.3%と予想を越えて非常に高かった。これらのデータを総合すると、NPOは「新たな高齢者の活躍の場」として大きな可能性も持っているといっていよいよだろう。

団体会員の学習・研修の場については、殆どが当該団体の主催(自前)と他団体に聞くことで実施しているが、NPO個人に対して欧米のようなNPOの運営にあたる専門スタッフを養成する「NPOマネジメントスクール」のレベルについて、我が国の場合「大学・大学院レベル」を望む人が45.6%と半数近くに達するのは注目に値する。それだけ前述の視点、すなわち「教育」「交流」機会の拡大、が欠けており、また有識者ヒアリングからも、一般の活動をする会員の他に、マネジメントするための専門家、特殊な技術をもつエキスパートとしての専門家の存在とミッションの重要性が指摘された。これはすなわち財政面も含めたNPOの脆弱性であり、税制優遇や地方自治体との連携などが必要であると同時に、大学等で高いレベルの学習が最も多く望まれていることは、高齢者が社会参画する場としても、NPO活性化のためにも、政策として実現されなければならない。

イ) 米国

我が国には、残念ながら、NPO先進国であるアメリカのように体系立った、NPOマネジメント教育やカリキュラムはない。上記講義の一部に「非営利組織のマネジメント」のような授業として存在していたとしても、それが実際に就職先や進路に直接的に結びつくまでは程遠いのが現状である。アメリカにおけるNPOマネジメント養成の現状は(3)で述べたとおりであるが、非常に多彩でかつインターンシップなども充実している。

アメリカの Center for Nonprofit Management の Executive Director, Peter Manzo (1998) によれば、NPOが、GNPの8%に貢献し、雇用の10%、年間7兆ドルの大きなセクターだという(The Los Angeles Business Journal, Vol.20, No.46, November 16-22, 1998, <http://www.cnmsocal.org/AboutNonprofits/Article3.html>)。我が国の現状ではここまでNPOが成熟化するのには時間がかかるであろうが、「新たな高齢者の活躍の場」として、また中長期的・将来的には雇用創出の可能性は認められよう。

②本研究から得られた今後の課題と施策の方向性

本研究から得られた示唆から、今後の課題と施策の方向性を考えると、具体的には、例えば以下の政策が考えられる。

a. 多世代のコミュニケーション・ツールの整備

- ・多世代交流の一環としての、高校生によるひとり暮らし老人訪問活動のシステム化(ただし、自主性・自発性を重視する)
- ・若年層と高齢者とのメール交換等のための初歩的なIT研修の実施

b. 教育・人材育成と交流の機会の拡大

- ・学校週5日制を契機とした学社融合の促進(学校教育と社会教育の連携)
- ・農山村地域における「体験学習」の中での多世代交流
- ・児童生徒だけでなく、教員も含めた多世代交流のためのリカレント教育の実施
- ・高齢者による地域の歴史や経験の語り部・地域文化の若年層への伝承を、生涯学習プログラムや小中学校の「総合学習」などの機会を活用して実施する
- ・社会参画をする上での研修・大学などの既存資源の活用
- ・アメリカのNPO教育・人材育成カリキュラムを参考に、大学・大学院レベルでのNPOマネジメントスクールの創設
- ・NPOマネジメントのカリキュラム作成・試行・インターンシップの実施

c. 官民の連携とパートナーシップ

- ・市民主導型NPO成熟化のための地方自治体の支援(行政の下請け的存在にならない形での財政的基盤への寄与、NPOやボランティア活動に対する社会貢献の意義を一般の人々に広報などで周知させる)
- ・参画したい高齢者とニーズのあう団体とのマッチングシステム(口コミの活用)の支援(例えば、生涯学習センター、公民館などの活用)

③結語

昨今、行き過ぎた管理機構のひずみが現れつつある。企業の倒産は増え、終身雇用制も崩れ

始めた。従来型の管理システムは限界を露呈し、産業社会が高付加価値を求めらる中で、自己組織性を内包した脱管理システムへのパラダイム転換の必要性が提唱されている（今田高俊）。現在ボランティア活動やNPO（非営利組織）が全国的に広がりつつあるが、これらの活動は管理ではなく支援を、市民自らの自発的意思により行おうとする動きである。高齢者の健康状態は様々であり、蓄積された技能・経験やキャリアも多様である。社会参画・生涯学習の視点からみると、年長者の知識や社会経験を次世代に継承する学習の場として、また若年世代から受ける新しい情報や価値観に刺激を受ける場として、NPOは、多世代交流のコーディネーター機能の可能性を秘めている。従って若年層や比較的健康な高齢者にとっては自己実現や生きがい満たされ、学習を喚起し、学習成果を社会還元しながら社会参画の契機となる。本研究では、このような多世代との交流を含め、他者との関わりを視野に入れ、高齢者に関わるNPOに焦点を当てたものである。

高齢化社会において比較的健康で意欲ある高齢者のニーズを把握することは不可欠であり、昨年実施した調査結果（中間報告）によれば、有効回答 2,809 件（調査対象は一般市民、平均年齢 65.2 歳）のうち、「現在、市民活動をしている」という回答が 18.2%、「現在はしていないが、過去に市民活動をした経験がある」という回答が 18.1%あり、あわせて 36.3%が何らかの市民活動の経験をもっていることが明らかになった。「現在、市民活動をしている」層のうち、73.4%がボランティアメンバーとして、14.6%が理事や事務局などの主宰者として、10.2%が事務局スタッフとして活動しており、そのほとんどがボランティアメンバーである。彼らの属性で注目すべき点は、第1に「現在のまちへの居住年数」が「20年以上」という回答が 85.1%を占めているということ、第2に、平均年齢 65.2 歳の回答者層の最終学歴が「大学・大学院」（23.0%）と非常に学歴が高いことである。このことは、地域特性と教育・学習の2つが高齢者の社会参画を促進する上で重要な要件になる可能性を示唆する。一般に高齢者はより若い世代に比べ、その居住地域に愛着がある、という回答が高い傾向にあるが、「居住年数が長く、地域に愛着や誇りをもてるかどうか」は、地域社会における多世代交流のキーポイントである。従って、「居住年数が長く、地域に愛着や誇りをもてる」高齢者が、「コミュニティ・プラットフォーム」での活動や運営に係わることは、高齢者にとっても生きがいとなり、地域アイデンティティの確立に寄与する可能性が高いと考えられる。

これまでの市場や行政依存から脱却するためには、「生活の協同的自己組織化」（佐藤慶幸、associational self-organization of everyday life）を目指す市民参画・市民主導セクターとしてのNPOが社会経済的システムの基本的構成要素として成長し得るかどうかが、ということがポスト産業社会の在り方を規定する重要な要因となる。これは教育・学習の世界でも例外ではない。我が国における学習支援の仕組みは、行政が自ら直接的な学習サービスを行うという段階から、民間企業も含め行政以外の多様な組織・機関が様々なサービスを提供する段階へ移行しつつある。NPOなどの非営利セクターの活動は、特定非営利活動促進法を契機に社会の注目を集め、市民主導型の多様な形態の学習機会を提供しようとしている。これらの動きは、他者との関わりの中での「自己組織化を内包した学びの世界」である。

2000年4月にスタートした公的介護保険制度により、とりわけ在宅介護サービス分野においては企業やNPOを含む多様な供給主体が同一の土俵でサービスを展開することが可能になった。介護需要は今後顕在化し、経済全体に様々な影響を及ぼすことが指摘されているが、同時に介護の担い手としての高齢者の存在も注目を集めている。家庭内での家族への介護でない場合には、生活・福祉関連サービス分野における雇用の場としての位置付けも指摘され、ケア・マネージャーや介護福祉士など、そのための資格取得の学習や、高齢者自身によるNPOは広い意味での「ケア」の視点を強く意識しているものが多い。また、時間軸を考えると次世代への継承・交流も重要である。本研究では、多世代の意識を把握し、高齢者に対するケアの場としてだけでなく、同時に高齢者と次世代の交流や、社会参画の場としてのNPOの可能性を探ってきた。

介護の社会化は、公的セクター、民間介護サービス業の成長と労働力創出効果を生み出す可能性がある。例えば在宅介護サービスNPOの場合、構成要員間で情報やイメージを共有しており、また参画・退出も自由であり、組織そのものが自発的である上に生成・消滅を繰り返すという特性を有する。さらに、ケアサービスの供給者が利用者になり得るという点で、供給者と需要者の互換性が指摘される。これは学習者が講師となり、講師もまた学習を重ね続けることと同義である。このNPOの特性ゆえに、官僚制組織の下請けでない、システムの新たな秩序化・自己組織化の可能性が期待される。

【参考文献】

- ・今田高俊『意味の文明学的序説』東京大学出版会、2001年。
- ・熊田禎宣・田中美子・劉継生「『囚人の情報学』としての社会情報学」日本学術会議社会学研連シンポジウム「社会情報学の誕生－21世紀に向けて－」1997年。
- ・宮垣元「在宅介護サービスNPOにおける情報共有構造の実態－NPOの信頼メカニズムに関する事例研究－」『経済社会学会年報第23号』2001年。
- ・中村陽一、日本NPOセンター『日本のNPO/2000』日本評論社、2000年。
- ・佐藤慶幸『女性と協同組合の社会学』文眞堂、1996年。
- ・田中美子『地域のイメージ・ダイナミクス』技報堂出版、1997年。
- ・Peter Manzo, The Importance of the Nonprofit Sector, The Los Angeles Business Journal, Vol.20, No.46, November 22, 1998.